

参考文献

●第1部第1章

- ・内閣府 [2020] 『令和2年度年次経済財政報告（経済財政白書）』、
https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je20/index_pdf.html
- ・中井雅之 [2020a] 『経済活動の再開が進む中での雇用動向—新型コロナウイルスの影響による女性非正規の雇用の減少が顕著—』、(独) 労働政策研究・研修機構、
<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/column/020.html>
- ・中井雅之 [2020b] 『新型コロナの影響を受けた2020年の雇用動向』、(独) 労働政策研究・研修機構、
<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/column/025.html>

●第1部第2章

- ・中小企業庁 [2020] 『中小企業白書2020年版』、日経印刷

●第1部第3章

- ・(株) 東京商工リサーチ [2021] 『令和2年度中小企業実態調査事業（中小企業の基準や成長等に関する調査研究）報告書』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2020] 『令和元年度中小企業の製品サービスの付加価値創造・向上及び価格設定に関する調査に係る委託事業 報告書』
- ・中小企業庁 [2021] 『中小企業政策審議会 基本問題小委員会 制度設計ワーキンググループ 中間報告書』
- ・中小企業庁 [2020] 『中小企業白書2020年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2018] 『中小企業白書2018年版』、日経印刷
- ・国立社会保障・人口問題研究所 [2018] 『日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）報告書』
- ・首相官邸 [2020] 『成長戦略フォローアップ』
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) [2018] 『平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業の効果測定に関する調査事業 報告書』

●第2部第1章

- ・植杉威一郎 [2020] 『中小企業金融を取り巻く課題』、(一財) 商工総合研究所 商工金融（2020年4月号）
- ・植杉威一郎、深沼光、小野有人、胥鵬、鶴田大輔、根本忠宣、宮川大介、安田行宏、家森信善、渡部和孝、岩木宏道 [2015] 『金融円滑化法終了後における金融実態調査結果の概要』 RIETI Discussion Paper Series 15-J-028
- ・環境省 [2020a] 『ESG地域金融に関する取組状況について—2019年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ』
- ・環境省 [2020b] 『ESG地域金融実践ガイド—ESG要素を考慮した事業性評価に基づく融資・本業支援のすすめ—』
- ・環境省 [2020c] 『すべての企業が持続的に発展するために—持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイ

ドー [第2版]]

- ・金融庁 [2020a]『主要行等向けの総合的な監督指針』
- ・金融庁 [2020b]『規制改革推進会議 投資等ワーキング・グループ (第9回) 資料3』
- ・経済産業省 [2020]『令和2年版通商白書』、昭和情報プロセス
- ・経済産業省 [2019]『SDGs経営ガイド』
- ・経済産業省 [2017]『持続的成長に向けた長期投資 (ESG・無形資産投資) 研究会 報告書』
- ・経済産業省 [2006]『リスクファイナンス研究会報告書～リスクファイナンスの普及に向けて～』
- ・(一財) 商工総合研究所 [2015]『金融環境の変化と中小企業』、商工総合研究所
- ・滝澤美帆、細野薫、宮川大介『日本のビジネス・ダイナミズム：10の実証的事実とポスト・コロナの展望』、(独) 経済産業研究所、https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0618.html
- ・(独) 中小企業基盤整備機構 J-Net21『新型コロナ対策資本金性劣後ローン』、<https://j-net21.smrj.go.jp/support/covid-19/taisaku/teate/retsugo.html>
- ・中小企業庁 [2021]『小規模企業白書2021年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2020a]『中小企業白書2020年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2020b]『小規模企業白書2020年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2019a]『中小企業白書2019年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2019b]『中小企業強靱化研究会 中間取りまとめ』
- ・中小企業庁 [2016]『中小企業白書2016年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2014]『中小企業白書2014年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2009]『中小企業白書2009年版』、経済産業調査会
- ・中小企業庁 [2006]『新しい中小企業金融研究会 報告書』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2021a]『令和2年度中小企業の財務基盤及び事業承継の動向に関する調査に係る委託事業 報告書』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2021b]『新型コロナ関連 上場企業「資金調達状況」調査』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2020]『令和元年度中小企業の製品サービスの付加価値創造・向上及び価格設定に関する調査に係る委託事業 報告書』
- ・TKC全国会 [2020]『TKC会計人のための緊急資金繰り支援テキスト』、TKC出版
- ・鶴田大輔 [2020]『中小企業に対する審査・モニタリングにおけるハード情報の有効性』、商工総合研究所 商工金融 (2020年4月号)
- ・日本銀行 [2020a]『金融システムレポート』、2020年10月号
- ・日本銀行 [2020b]『金融システムレポート』、2020年4月号
- ・日本銀行 [2020c]『わが国におけるプライベート・エクイティ・ファンドの可能性－アイデアとコミットメントのあるファイナンスへの期待－』
- ・(独) 日本貿易振興機構 [2021]『2020年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』
- ・(一社) 日本クラウドファンディング協会 [2020]『クラウドファンディング市場調査報告書』
- ・(株) 日本政策金融公庫ホームページ『挑戦支援資本強化特例制度 (資本金性ローン) の概要』、<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/57.html>
- ・まち・ひと・しごと創生本部『地域経済社会システムとしごと・働き方検討会 (第2回) 資料2-3』
- ・(株) 日本政策金融公庫 総合研究所 [2020]『日本の中小企業におけるオルタナティブファイナンス』

- スの現状と展望』、日本政策金融公庫総合研究所 日本政策金融公庫論集 第47号 (2020年5月)
- ・ (株) 日本政策金融公庫 総合研究所 [2015] 『中小企業による経営危機への対応と持続的な競争優位獲得への取り組み～過去の教訓活用と積極的な人材投資による危機克服～』、日本公庫総研レポート No.2015-3
 - ・ 水野浩児 [2020] 『中小企業金融における事業性評価の本質的意義』、(一財) 商工総合研究所 商工金融 (2020年5月号)
 - ・ 森川正之 [2020] 『コロナ危機対策利用企業の生産性』、RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-031
 - ・ 家森信善 [2017] 『金融機関等による経営支援のあり方と企業の業況改善－金融円滑化法終了後における金融実態調査に基づいて－』、RIETI Discussion Paper Series 17-J-016
 - ・ Cambridge Center for Alternative Finance [2020] “The Global Alternative Finance Market Benchmarking Report”
 - ・ Tomohito Honda and Ichiro Uesugi [2021] “COVID-19 and Precautionary Corporate Cash Holdings: Evidence from Japan”

●第2部第2章

- ・ エリック・ブリニョルフソン [2004] 『インタンジブル・アセット「IT投資と生産性」 関連の原理』、ダイヤモンド社
- ・ 岡田浩一 [2019] 『中小企業の成長発展に向けたIT経営推進についての一考察』
- ・ 岡田浩一 [2013] 『中小企業のIT経営論』、同友館
- ・ 経済産業省 [2020] 『DXレポート2』
- ・ (一財) 国際IT財団 [2015] 『IT活用に関する企業研究』
- ・ (独) 情報処理推進機構 [2020a] 『IT人材白書2020』、情報処理推進機構
- ・ (独) 情報処理推進機構 [2020b] 『情報セキュリティ白書2020』、情報処理推進機構
- ・ 総務省 [2020] 『令和2年版情報通信白書』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2018] 『中小企業白書2018年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2016] 『中小企業白書2016年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2013] 『中小企業白書2013年版』、佐伯印刷
- ・ (株) 野村総合研究所 [2021] 『令和2年度中小企業のデジタル化に関する調査に係る委託事業 報告書』
- ・ 松島桂樹 [2013] 『IT投資マネジメントの変革』、白桃書房
- ・ みずほ情報総研 (株) [2020] 『新型コロナウイルス感染症流行を踏まえたBCPに関する調査』
- ・ 宮川努、滝澤美帆、宮川大介 [2020] 『日本のIT投資は生産性向上に寄与しているのか?～「生産性向上につながるITと人材に関する調査」から見えてくるもの～』、(公財) 日本生産性本部
- ・ 村田聡一郎・SAPジャパン監修、プレジデント経営企画研究会編集 [2018] 『Why Digital Matters? “なぜ” デジタルなのか』、プレジデント社
- ・ C. G. Machado, et al. [2019] “Industry 4.0 Readiness in Manufacturing Companies: Challenges and Enablers towards Increased Digitalization”

●第2部第3章

- ・ 国立国会図書館 [2008]『M&Aによる中小企業の事業承継』、調査と情報 第620号
- ・ 佐々木真佑 [2019]『事業承継後の企業パフォーマンスの決定要因』、日本政策金融公庫論集 第45号 (2019年11月)
- ・ (一財) 商工総合研究所 [2014]『中小企業とM&A』、商工金融 (2014年9月号)
- ・ 大同生命保険 (株)『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020年9月度レポート』
- ・ 中小企業庁 [2020a]『中小M&Aガイドライン』
- ・ 中小企業庁 [2020b]『中小企業白書2020年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2019]『中小企業白書2019年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2018]『中小企業白書2018年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2017]『中小企業白書2017年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2016]『中小企業白書2016年版』、日経印刷
- ・ (株) 帝国データバンク [2020]『全国企業「後継者不在率」動向調査 (2020年)』
- ・ (株) 東京商工リサーチ [2021a]『令和2年度中小企業の財務基盤及び事業承継の動向に関する調査に係る委託事業 報告書』
- ・ (株) 東京商工リサーチ [2021b]『2020年「休廃業・解散企業」動向調査』
- ・ (株) 東京商工リサーチ [2020]『全国社長の年齢調査 (2019年12月31日時点)』
- ・ (株) 日本政策金融公庫 総合研究所 [2018]『親族外承継に取り組む中小企業の現状と課題～中規模企業の事例から～』、日本公庫総研レポート No.2018-02
- ・ (株) 日本政策金融公庫 総合研究所 [2016]『M&Aに取り組む中小企業の実態と課題』、日本公庫総研レポート No.2016-04
- ・ 深沼光、藤田一郎、分須健介 [2015]『経営者の年代別にみた中小企業の実態－若手経営者の特徴－』、日本政策金融公庫論集 第28号 (2015年8月)
- ・ Daisuke Tsuruta [2019]『Lack of Successors, Firm Default, and the Performance of Small Businesses』、RIETI Discussion Paper Series 19-E-047

